

平成 30 年度 墨田区産業振興会議報告書 概要版

検討の背景

墨田区では、産業支援施設を整備し、区内産業の振興を推進してきたが、施設の老朽化は進み、区内製造事業者数の減少等により、これら施設を取り巻く地域の環境等も大きく変化している。
このため、平成 30 年度墨田区産業振興会議では、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」を契機と捉え、以下の 4 つの区内産業支援施設及び産業振興施策の今後の展開について検討を行った。

テクネットすみだ [墨田区立花 5-9-5]
開設：平成 5 年 1 月
運営：協同組合テクネットすみだ
目的：工房サテライト（工場アパート）としての活用

新ものづくり創出拠点 [墨田区全域（9 拠点）]
開設：平成 25～30 年度
運営：民間事業者
目的：ものづくりイノベーション及び地域活性化の喚起

国際ファッションセンター [墨田区横網 1-6-1]
開設：平成 12 年 4 月
運営：国際ファッションセンター(株)
目的：ファッション関連事業者を中心とした産業支援

すみだ産業会館 [墨田区江東橋 3-9-10 8・9F]
開設：昭和 58 年度
運営：指定管理者
目的：区内製品等の展示・PR

施設	現状	課題	方向性
テクネットすみだ	産業振興施設として活用するため、2 階の一部分を区が借り上げている。 施設の老朽化が進み、テクネットすみだ自体の価値が十分に高まっていない。	リノベーション等を図り、建物としての利便性や価値を高めることにより、人が集まる施設として、継続的に施設の維持ができる仕組みを構築する必要がある。	立地や強みを活かし、関連事業者が連携した新たな仕組みづくりが求められる。 魅力的かつ継続的な施設の管理・運営体制の構築が望まれる。
新ものづくり創出拠点	現在、9 拠点を整備し、平成 30 年度にも 1 拠点整備する予定である。 各拠点では様々な取組が行われているが、開設当初の目的を十分に実現できていない拠点もある。	各拠点の代表者が中心として活動することが多く、運営等のノウハウを拠点同士で共有する必要がある。 自社ビジネスへの還元と地域産業の発展に向けた事業展開や仕組みの構築が必要である。	拠点の機能強化を図るため、相互情報共有の機会を創出する必要がある。 ベンチャー支援等、各拠点が得意分野において、個別に事業の発信を行うだけでなく、全体としてまとまった PR を行うべきである。
国際ファッションセンター（KFC）	売上・経常利益は、不動産賃貸収入をベースに年々増加傾向にある。 開設当初と比べ、現在は事業の成果が表れにくい。従来の公的な創業支援施設のあり方が問われている。	TKF、IFI、墨田区と連携し、産業振興施策の拡充と効率化を図る必要がある。 繊維業界だけでなく、幅広い業種に対応した支援と、他地域等と連携した広域的な展開が求められる。	幅広い業種との連携や広域的かつ柔軟な事業展開を図るため、区と各支援機関との事業の整理・統合及び具体的な事業展開のための実施体制の構築を検討すべきである。
すみだ産業会館	高い稼働率を維持しているが、区外利用が、高い割合を占め、利用目的も産業関連の利用が少ない。 開設から 30 年以上経過したことで、施設の老朽化が進んでいる。	施設の目的や対象者を再検討し、施設のイメージ定着を図ることが望ましい。 錦糸町南口エリアに位置しているという視点が重要であり、地域に適した機能を改めて見直す必要がある。	まちづくりの観点から、錦糸町南口エリアの強みを活かした取組を地域全体で創出する必要がある。 従来機能を見直し、地域から必要とされる施設になることが求められる。

新たな産業振興の展開 『平成 30 年度 第 5 回墨田区産業振興会議』

- 利用者にとっては、産業支援機能が一か所に集約されていることが望ましい。
- 「産学官金」が win-win の関係を築き上げ、役割分担を図りながら、相互の連携を強化していくことがカギとなる。
- 墨田区初の 4 年制大学の開学は、若者がまちに増え、地域にとって大きなプラスになる。
- 単にものをつくる製造業だけがイメージされる「ものづくり」ではない、新しい「ものづくり」という言葉の意味を改めて考えてみる必要がある。
- すみだにしかできないマニアックなものづくりについても目指していくべきであろう。
- 劇的に変化する時代の流れに合わせ、短いスパンで計画の見直しを行い、地域全体で住工融和などの様々な課題を解決していくことが求められる。

第 1～4 回産業振興会議において、各産業支援施設について、現状、課題、今後の方向性を整理し、そのうえで、第 5 回では、「産学官金」の視点から墨田区の新たな産業支援の展開を検討した。
これらを踏まえ、墨田区産業支援施設が今後、目指すべき方向性として、以下の 3 つを提案する。

1 地域特性を踏まえた産業支援の展開

施設の機能は、立地する地域の特性や周辺環境によって異なる。
産業構造や社会状況の変化に応じて、地域における役割やニーズを的確に把握し、住民や事業者とともに、課題解決に向けた事業を展開していかなければならない。

2 産業支援機関との連携

区内産業を取り巻く課題は、創業や事業承継、操業環境整備など、ますます多様化・複雑化している。区内産業の振興には、事業者・大学・行政・金融機関等の各関係者が、適切な役割分担と連携を図り、常に事業の見直し・拡充を念頭に効果的な事業を展開していかなければならない。

3 産業支援のあり方の検討・再構築

高齢化や環境変化への対応など、公益を追求する社会行為が、結果的に企業活動への利益還元となる可能性のある社会となってきている。このため、主に行政により提供されてきた公共サービスは、多様な主体により提供されつつある。
公共サービスについても、区内事業者等と信頼関係を築き、ニーズに対応することが重要であるため、今後、産業支援のあり方を改めて構築していかなければならない。

本報告書で示した区内産業支援施設の方向性や新たな産業振興の展開を踏まえ、来年度は、これまでのソフト事業について検討するとともに、計画期間中ではあるが、平成 25 年 3 月に策定した「墨田区産業振興マスタープラン」を早期に改定する必要があると考える。その際には、社会状況の変化に合わせビジョンを常に見直し、短いサイクルで事業を実施・改善できるプランとしていくことを望む。